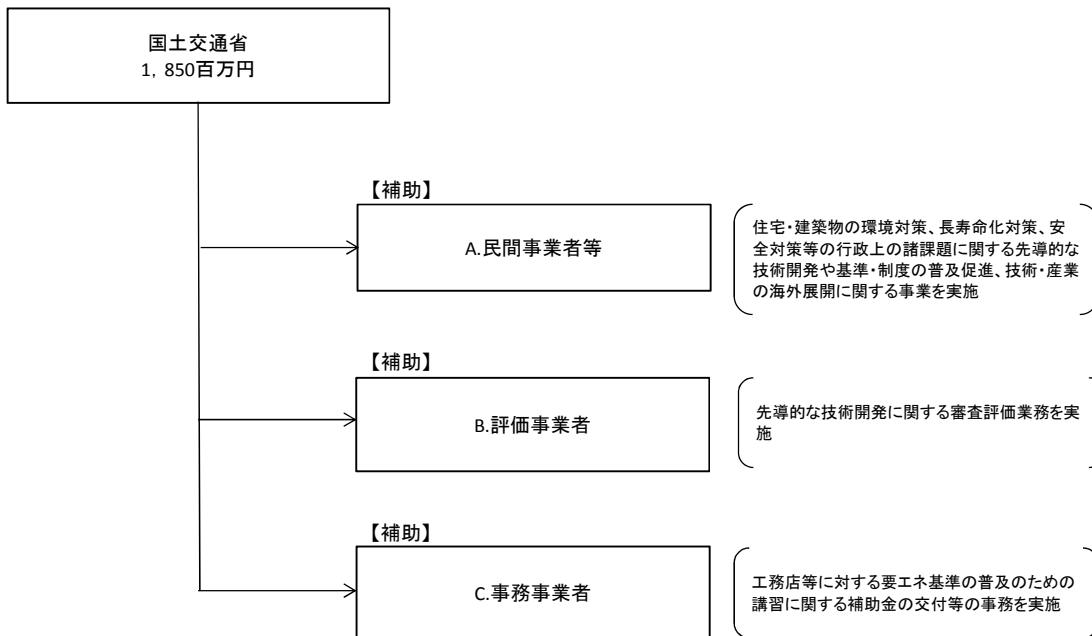


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅建築技術高度化・展開推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	住宅生産課		課長 伊藤 明子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組を総合的に推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	1)先導的な技術開発に関する事業 2)基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 3)住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				1,850	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					1,850	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16～20平均) ※H20年度	-	-	6
		達成度	%	58	-	-	
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25
		達成度	%	56	-	-	
	新築住宅における住宅性能表示の実施率	成果実績	%	12.7	-	-	20
		達成度	%	63.5	-	-	
	① エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	42	45	(集計中)	100
達成度		%	42	45	(集計中)		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事業件数		活動実績(当初見込み)				-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	1,850				
	計	-	1,850				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本再興戦略等に位置づけられている「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までに中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増」、「2020年までにネット・ゼロ・エネルギーハウスを標準的な新築住宅に」等の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助事業を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	緊急性・必要性の高い政策課題に対するため、有識者による評価を踏まえつつ、民間事業者等による先導的技術の開発等の優れた取組に対し支援を行うこととしており、実効性の高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成26年度においては、住宅建築ストックの環境対策、長寿命化対策、安全対策及び産業活性化等の、住宅建築行政が直面する課題に重点化しつつ事業を実施するとともに、事業の効率化を図り、適切な執行が行われるよう努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	現下の課題に対応した新たな技術開発等が必要であり優先度の高い事業であることから、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造住宅技能者評価・育成事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 林田 康孝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅供給の主な担い手である大工技能者の減少及び高齢化に対応した人材育成と技術力向上に資する取組みや、消費者に対し中小工務店等に関して比較・評価できる情報を提供するなどの情報基盤整備に対して支援を行うことで、地域における安定的かつ信頼性の高い木造住宅の供給体制を維持・増進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域における安定的かつ信頼性の高い木造住宅の供給体制を維持・増進する取組として、①中小工務店等に関する情報基盤の整備、②新規に大工技能者になる者を育成するために実施する木造住宅施工技術の実技指導、③大工技能者のリフォーム工事や長期優良住宅施工等の技術力向上に資する取組を実施する事業者について、事業計画の提案を公募し、学識経験者の意見を踏まえて選定された事業に対して補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,150	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5(H16～20平均)			6
			達成度	%	58			
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合		成果実績	%	12.7	12.5	12.0	20
		達成度	%	64	63	60		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	民間事業者等より公募する採択事案件数		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	1,150					
	計	-	1,150					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」や、政府が定める住生活基本計画、「中古住宅・リフォームプラン」において、木造住宅供給の担い手の人材育成の必要性が明記されていることから、大工技能者に対する補助事業は国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会での審査を経て、補助事業を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の同一の目的を達成するための類似の事業・手段は存在していない。技術講習等において一定の受講者を得て、直接指導等を行う予定で、実効性はあると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」は中小企業の事業主が従業員のキャリア形成を目的として実施する職業訓練等を支援する制度である。一方で、本事業は自社の従業員に限定することなく業界団体等が大工個人を対象に実施する技術講習に補助する制度である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	590	キャリア形成促進助成金	厚生労働省職業能力開発局育成支援課			
点検結果	過去の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、本事業では施策上、特に重要な項目について、中・長期的観点からより計画的に事業内容・工程を明確化し、事業執行管理を行うとともに、体系的な実施体制のもと事業実施を図る。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	大工技能者の減少及び高齢化に対応するためには、人材育成等を行うことが必要であり、優先度の高い事業であることから、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,150百万円

地域における安定的かつ信頼性の高い木造住宅の供給体制を維持・増進する取組として、①中小工務店等に関する情報基盤の整備、②新規に大工技能者になる者を育成するために実施する木造住宅施工技術の実技指導、③大工技能者のリフォーム工事や長期優良住宅施工等の技術力向上に資する取組を実施する事業者について、事業計画の提案を公募し、学識経験者の意見を踏まえて選定された事業に対して、事業の実施に要する費用を補助。



【公募・補助】

A. 民間事業者等

①中小工務店等に関する情報基盤の整備、②新規に大工技能者になる者を育成するために実施する木造住宅施工技術の実技指導、③大工技能者のリフォーム工事や長期優良住宅施工等の技術力向上に資する取組を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築確認検査制度等の見直しに係る体制整備等支援事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	建築指導課		課長 井上 勝徳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	見直し後の建築確認制度等を実効性あるものとして着実に実行するため、特定行政庁や指定確認検査機関等の建築確認審査側および建築主や設計者等の申請者側に対し、制度の周知、審査体制の強化・充実等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の内容を実施する民間事業者等に対する補助 ①建築確認検査制度等の見直し内容の審査側・設計者側への周知徹底の支援 ②審査側・設計者側の資質向上、審査体制の強化に向けた取組みの支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					300	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均		成果実績	日	31	29	28	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	300					
計	-	300						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	審査側・設計者側への制度見直し内容の周知徹底や、審査側・設計者側の資質向上、審査体制の強化に向けた取組に対する支援については、見直し後の建築確認制度を実効性あるものとして着実に実行するためにも、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	他事業における行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の効率的・効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
建築確認検査制度等の改正内容について速やかに周知等を行う必要があり、優先度の高い事業であることから、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
300百万円



【公募・補助】

A,民間事業者等

- ・建築確認検査制度等の見直し内容の審査側・設計者側への周知徹底等の支援
- ・審査側・設計者側の資質向上、審査体制の強化に向けた取組みの支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					